

## 就労サポートセンターそら 運営規程

### (事業の目的)

第1条 社会福祉法人 温和会（以下「事業者」という。）が設置する就労サポートセンターそら（以下「事業所」という。）において実施する指定障害福祉サービス事業の就労継続支援A型及びB型（以下「指定就労継続支援A型・B型」という。）の適正な運営を確保するために必要な人員及び運営管理に関する事項を定め、指定就労継続支援A型・B型の円滑な運営管理を図るとともに、利用者の意思及び人格を尊重して、常に当該利用者の立場に立った適切な指定就労継続支援A型・B型の提供を確保することを目的とする。

### (運営の方針)

第2条 事業者は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該利用者を雇用して就労の機会を提供するとともに、その知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の便宜を適切かつ効果的に行うものとする。

2. 事業者は指定就労継続支援A型・B型の実施に当たっては、地域との結び付きを重視し、利用者の所在する市町村、他の指定障害福祉サービス事業者、指定相談支援事業者、指定障害者支援施設その他福祉サービス又は保健医療サービスを提供する者（以下「障害福祉サービス事業者等」という。）との密接な連携に努めるものとする。

3. 事業者は、前二項のほか、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「法」という。）及び「青森市指定障害福祉サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例」（平成24年 青森市条例第75号）に定める内容のほか関係法令等を遵守し、指定就労継続支援A型・B型を実施するものとする。

### (事業所の名称等)

第3条 指定就労継続支援A型・B型を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- (1) 名称 就労サポートセンターそら
- (2) 所在地 青森市大字四ッ石字里見74-1

### (職員の職種、員数及び職務の内容)

第4条 事業所における職員の職種、員数及び職務の内容は、次とおりとする。

- (1) 管理者 1名（常勤・サービス管理責任者兼務）

管理者は、職員の管理、指定就労継続支援A型・B型の利用申し込みに係る調整、

業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行うとともに、法令等において規定されている指定就労継続支援A型・B型の実施に関し、事業所の職員に対し遵守させるための必要な指揮命令を行う。

(2) サービス管理責任者 1名以上（常勤・管理者兼務）

サービス管理責任者は、次の業務を行う。

- (ア) 適切な方法により、利用者の有する能力、置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて利用者の希望する生活や課題等の把握（以下「アセスメント」という。）を行い、利用者が自立した日常生活を営むことができるように支援する上での適切な支援内容を検討すること。
- (イ) アセスメント及び支援内容の検討結果に基づき、事業所が提供する指定就労継続支援A型・B型以外の保険医療サービス又はその他の福祉サービス等との連携も含めて、利用者の生活に対する意向、総合的な支援の方針、生活全般の質を向上させるための課題、指定就労継続支援A型・B型の目標及びその達成時期、指定就労継続支援A型・B型を提供する上での留意事項等を記載した就労継続支援A型・B型計画の原案を作成すること。
- (ウ) 就労継続支援A型・B型計画の原案の内容を利用者に対して説明し、文書により利用者の同意を得た上で、作成した就労継続支援A型・B型計画を記載した書面（以下就労継続支援A型・B型計画書という。）を利用者に交付すること。
- (エ) 就労継続支援A型・B型計画作成後、就労継続支援A型・B型計画の実施状況の把握（利用者についての継続的なアセスメントを含む。以下「モニタリング」という。）を行うとともに、少なくとも6ヶ月に1回以上、就労継続支援A型・B型計画の見直しを行い、必要に応じて就労継続支援A型・B型計画を変更すること。
- (オ) 利用申込者の利用に際し、指定障害福祉サービス事業者等に対する照会等により、利用申込者の心身の状況、事業者以外における指定障害福祉サービス等の利用状況等を把握すること。
- (カ) 利用者の心身の状況、置かれている環境等に照らし、利用者が自立した日常生活を営むことができるよう定期的に検討するとともに、自立した日常生活を営むことができると認められる利用者に対し、必要な支援を行うこと。
- (キ) 他の従業者に対する技術指導及び助言を行うこと。

(3) 職業指導員 1名以上（常勤）

職業指導員は、利用者の希望や適性に合わせて、作業技術の指導、援助を行う。

(4) 生活支援員 1名以上（常勤）

生活支援員は、利用者の相談援助、生活援助、訓練を行う。

(5) 目標工賃達成指導員 1名（常勤）

目標工賃達成指導員は、目標工賃を達成するために必要な工賃設定を行う。

(営業日及び営業時間等)

第5条 事業所の営業日及び営業時間並びにサービス提供日及びサービス提供時間は、次のとおりとする。

- (1) 営業日 月曜日から金曜日までとする。ただし、国民の祝日、8月13日、12月31日から1月3日までを除く。
- (2) 営業時間 午前8時半から午後5時までとする。
- (3) サービス提供日 月曜日から金曜日までとする。ただし、国民の祝日、8月13日、12月31日から1月3日までを除く。
- (4) サービス提供時間 午前8時40分から午後3時までとする。  
但し、施設外就労時はこの限りではない。

(利用定員)

第6条 事業所の利用定員は20名とする。

- (1) うちA型で雇用契約を締結しサービスを提供する者：10名
- (2) うちB型でサービスを提供する者：10名

(指定就労継続支援A型・B型を提供する主たる対象者)

第7条 事業所において指定就労継続支援A型・B型を提供する主たる対象者は、次のとおりとする。

- (1) 身体障害者（18歳未満の者を除く。）
- (2) 知的障害者（18歳未満の者を除く。）
- (3) 精神障害者（18歳未満の者を除く。）
- (4) 難病等対象者（18歳未満の者を除く。）

(指定就労継続支援A型・B型の内容)

第8条 事業所で行う指定就労継続支援A型の内容は、次のとおりとする。

- (1) 就労継続支援A型計画の作成
- (2) 食事の提供
- (3) 身体等の介護
- (4) 就労に必要な知識、能力を向上させるために必要な訓練
- (5) 雇用契約の締結による就労も機会の提供及び生産活動（清掃作業等）
- (6) 施設外就労
- (7) 実習先企業等の紹介
- (8) 求職活動支援

(9) 職場定着支援

(10) 生活相談

(11) 健康管理

(12) 訪問支援

(13) 送迎サービス

(14) 前各号に掲げる便宜に附帯する便宜

(2) から (14) に附帯するその他必要な介護、訓練、支援、相談、助言。

2 事業所で行う指定就労継続支援B型の内容は次のとおりとする。

(1) 就労継続支援B型計画の作成

(2) 食事の提供

(3) 身体等の介護

(4) 就労に必要な知識、能力を向上させるために必要な訓練

(5) 雇用契約の締結によらない就労の機会の提供及び生産活動（軽作業、農業等）

(6) 施設外就労

(7) 実習先企業等の紹介

(8) 求職活動支援

(9) 生活相談

(10) 健康管理

(11) 訪問支援

(12) 送迎サービス

(13) 前各号に掲げる便宜に附帯する便宜

(2) から (13) に附帯するその他必要な介護、訓練、支援、相談、助言。

(利用者から受領する費用の額等)

第9条 事業者は、指定就労継続支援A型・B型を提供した際には、利用者から当該指定就労継続支援A型・B型に関わる利用者負担額の支払を受けるものとする。

2. 事業者は、法定代理受領を行わない指定就労継続支援A型・B型を提供した際は、利用者から当該指定就労継続支援A型・B型に通常要する額（特定費用を除く。）につき、厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額（その額が現に指定就労継続支援A型・B型に要した費用（特定費用を除く。）の額を超えるときは、当該現に指定就労継続支援A型に要した額）の支払を受けるものとする。この場合、その提供した指定就労継続支援A型の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付するものとする。

3. 事業者は、前二項のほか、次に定める費用については、利用者から徴収するものとする。

(1) 食事の提供に関わる費用

昼食 0円

ただし、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令（平成18年政令第10号。以下、「令」という。）第17条第1項第2号から第4号までに掲げる支給決定障害者等に対して食事の提供を行った場合は、上記食材費に加えて、食事提供に係る人件費相当として、1日につき食事提供体制加算に係る利用者負担額の支払いを受けるものとする。

(2) その他日常生活において通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当と認められるものの実費

4. 事業者は、前項の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者に対し、当該サービス内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得るものとする。

5. 事業者は、第1項から第3項までの費用の支払いを受けた場合は、当該費用に係る領収書を、当該費用を支払った利用者に対し交付するものとする。

(雇用契約の締結等)

第10条 事業者は、指定就労継続支援A型の提供に当たっては、利用者と雇用契約を締結するものとする。

(賃金等の支払い)

第11条 事業者は、指定就労継続支援A型の利用者が生産活動に従事した場合は、労働基準法（昭和22年法律第49号）及び最低賃金法（昭和34年法律第137号）その他関係法令等に基づき、賃金を支払うものとする。

2. 事業者は、指定就労継続支援B型の利用者が生産活動に従事した場合は、当該利用者に対し、別に定める工賃支払規程に基づき、生産活動に係る事業の収入から生産活動に係る事業に必要な経費を控除した額に相当する金額を工賃として支払うものとする。

3. 前項の場合においては、1ヶ月あたりの工賃の平均額は、3千円を下回らないものとする。（但し、作業能力や通所日数による）

(サービス利用に当たっての留意事項)

第12条 利用者は、サービスの利用に当たっては、次に規定する内容に留意すること。

(1) サービス利用に必要な物品をもちこまないこと。

(2) 無断で掲示物を掲示しないこと。

(3) サービス利用中は、宗教活動を行わないこと。

(利用者負担額等に係る管理)

第13条 事業者は、利用者の依頼を受けて、当該利用者が同一の月に事業者が提供する指定就労継続支援A型・B型並びに他の指定障害福祉サービス及び施設障害福祉サービス（以下「指定障害福祉サービス等」という。）を受けたときは、当該同一の月に受けた指定障害福祉サービス等につき、法第29条第3項第2号に掲げる額の合計額を算定し、支給決定市町村に報告するとともに、利用者及び指定障害福祉サービス等を提供した指定障害福祉サービス事業者及び指定障害者支援施設に通知するものとする。

(通常の事業の実地地域)

第14条 通常の事業の実地地域は、青森市全域とする。

(緊急時及び事故発生時等における対応方法)

第15条 事業者は、現に指定就労継続支援A型・B型の提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに利用者の主治医への連絡を行う等の必要な措置を講ずるとともに、管理者に報告するものとする。

2. 事業者は、主治医への連絡等が困難な場合には、医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講ずるものとする。
3. 事業者は、指定就労継続支援A型・B型の提供により事故が発生したときは、直ちに利用者に係る障害福祉サービス事業者等に連絡するとともに、必要な措置を講ずるものとする。
4. 事業者は、指定就労継続支援A型・B型の提供により賠償すべき事故が発生したときは、速やかに損害を賠償するものとする。

(非常災害対策)

第16条 事業者は、非常災害時に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連絡体制を整備し、それらを定期的に周知するとともに、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行うものとする。

(苦情解決)

第17条 事業者は、提供した指定就労継続支援A型・B型に関する利用者及びその家族（以下「利用者等」という。）からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置するものとする。

2. 事業者は、提供した指定就労継続支援A型・B型に関し、法第10条第1項の規定により市町村が、法第11条第2項の規定により青森県知事が、また、法第48条第1項の規定により青森県知事又は市町村長が行う報告若しくは文書その他の物件の提出若し

く提示の命令、又は当該職員からの質問若しくは事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者等からの苦情に関して市町村又は青森県知事及び市町村が行う調査に協力するとともに、市町村又は青森県知事及び市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。

3. 社会福祉法（昭和26年法律第45号）第83条に規定する運営適正化委員会が同法第85条の規定により行う調査又はあっせんにできる限り協力するものとする。

#### （個人情報保護）

第18条 事業者は、その業務上知り得た利用者等の個人情報については、個人情報保護に関する法律（平成15年法律第57号）その他関係法令等を遵守し、適正に取り扱うものとする。

2. 事業者は、その業務上知り得た利用者等の秘密を保持するものとする。
3. 事業者は、職員又は職員であった者に、業務上知り得た利用者等の秘密を保持するため、職員でなくなった後においてもこれらの秘密を保持するべき旨を、職員との雇用契約の内容とする。
4. 事業者は、他の障害福祉サービス事業者等に対して、利用者等に関する情報を提供する際は、あらかじめ文書により利用者等の同意を得るものとする。

#### （虐待防止に関する事項）

第19条 事業者は、利用者の人権の擁護・虐待の防止等のため、次の措置を講ずるよう努めるものとする。

- (1) 虐待防止に関する責任者の選定及び設置
- (2) 成年後見制度の利用支援
- (3) 苦情解決体制の整備
- (4) 従業者に対する虐待の防止を啓発・普及するための研修の実施
- (5) 虐待防止のための対策を検討する委員会として虐待防止委員会を設置するとともに、委員会での検討結果を従業者に周知徹底

#### （その他運営に関する受容事項）

第20条 事業者は、職員の資質の向上のために研修の機会を次のとおり設けるものとし、また、業務の執行体制についても検証、整備するものとする。

- (1) 採用時研修 採用後3ヶ月以内
- (2) 継続研修 年1回
2. 事業者は、職員、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備するものとする。
3. 事業者は、利用者に対する指定就労継続支援A型・B型の提供に関する諸記録を整備し、当該指定就労継続支援A型・B型を提供した日から5年間保存するものとする。

4. 事業者は、指定就労継続支援A型・B型の利用について市町村又は相談支援事業所を行う者が行う連絡調整に、できる限り協力するものとする。
5. この規定に定める事項のほか、運営に関する重要事項は事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

#### 附則

この規定は、令和元年10月1日より施行する。

令和元年	10月1日	制定
令和3年	4月1日	一部改正
令和4年	4月1日	一部改正
令和6年	4月1日	一部改正
令和6年	6月1日	一部改正